

公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 第 6 期中期目標 (令和 8 年 4 月策定)

令和 7 年 1 月、あの阪神・淡路大震災から 30 年が経過した。令和 8 年には公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（以下「機構」という。）も設立 20 年を迎える。

我々機構のミッションは、科学的技術文明が生んだ近代の都市システムの持つ脆弱性を克服し、一方で都市化によってもたらされた過疎・多自然地域の維持・保全を目指す「安全安心なまちづくり」を進めることであり、もう一つは「安全安心なまちづくり」にとって必要不可欠な命題である、人間同士が支え合い、平和で豊かな「共生社会の実現」に取り組むことにある。

阪神・淡路大震災の経験や蓄積してきた知見を愚直に後世に伝えていくことは大切だが、ただそれには新たな技術も使って未来志向型で取り組まねばならない。このためには、令和 6 年能登半島地震で我々が現場に入って見えてきた被災者支援のための防災 DX の推進などについて全国的な対応につなげる取組を検討しつつ、近々発生すると予測されている南海トラフ大地震や激甚化している風水害などの大規模災害に備える事前防災の徹底が必要である。

また現在の国際情勢は、ロシアのウクライナ侵攻やパレスチナ・イスラエル戦争をはじめとして、紛争や対立が激化し国際秩序の不安定化が増している。今こそ淡路会議の精神を受け継ぎ、多文化共生社会の実現に向けた発信に取り組み、こうした問題を共に考え備える基盤を構築していく必要がある。

こうした認識のもと、これからの 4 年間に機構は何に取り組む、ゴールの 2030 年にはどのような姿を目指すのかを想定して第 6 期中期目標をまとめた。

なお、国では 2026 年 11 月の防災庁設置に向け準備が進められている。我々はこの動向を見据えながら、また、国の防災・減災への取組方針にも沿いながら対応を図っていく必要がある。このため、機構が今後事業を進める過程で出てくる新たな課題等には、柔軟に対応していく。

I 基本的な考え方

1 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和8年4月から令和12年3月までの4年とする。

2 第6期中期目標・計画策定にあたっての基本方針

(1) 基本テーマ

機構は自治体シンクタンクとして、地域の自立的な発展を支えるべく地域課題に即した政策形成や提案を行うなど、行政の施策立案の手伝いをするのが期待されている。このため、機構単独ではなく兵庫県や地元大学等との連携を図りながら取組を進めていくことが肝要である。その視点に立ち、大震災の経験と教訓、並びに機構がこれまで積み上げてきた知見を活かした取組を進めていくことを趣旨として「記憶を力に未来を創る～機関連携で挑む大災害への備え～」を第6期中期目標・計画の基本テーマとする。

(2) 重点テーマ等

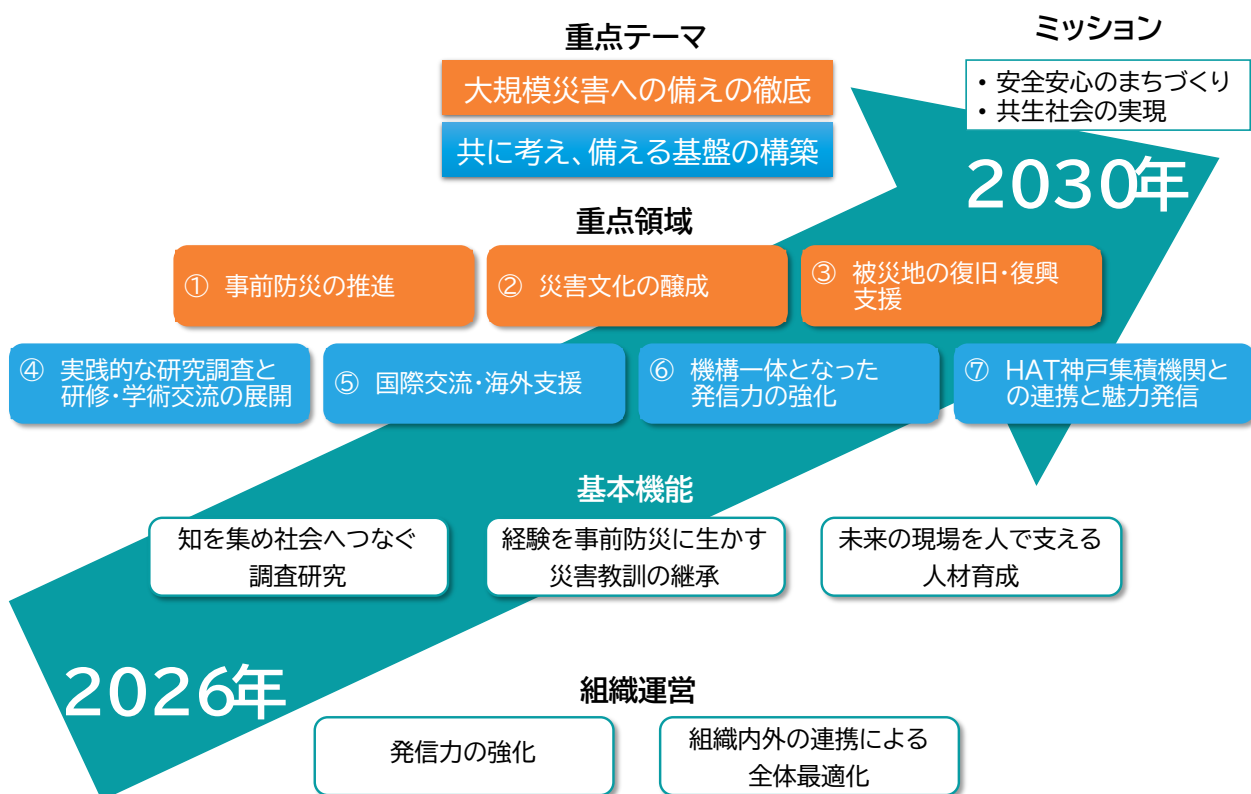
機構のミッションである「安心安全のまちづくり」「共生社会の実現」を目指した取組を推進するため、基本テーマに沿って今後4年間具体的に何に取り組むのかを検討するにあたり、「大規模災害への備えの徹底」と「共に考え、備える基盤の構築」の2つを重点テーマとする。また、より幅広い視点から取組を検討するため、この2つの重点テーマをさらに細分化して次の7つの重点領域を設定する。

【7つの重点領域】

- ①事前防災の推進、②災害文化の醸成、③被災地の復旧・復興支援、
- ④実践的な研究調査と研修・学术交流の展開、⑤国際交流・海外支援、
- ⑥機構一体となった発信力の強化、⑦HAT 神戸集積機関との連携と魅力発信

【参考】 基本的な考え方のイメージ図

目指す姿 記憶を力に未来を創る～機関連携で挑む大災害への備え～



具体的な事業の検討にあたっては、機構の持つ3つの基本機能、すなわち「調査研究」「災害教訓の継承」「人材育成」をベースとし、また、組織運営に関しては、発信力の強化、組織内外の連携による全体最適化の視点も踏まえた。事業一覧は別添資料のとおりであるが、個々の取組は、「中期計画」の中で具体的に整理・記述する。

Ⅱ 各センター等の事業目標

1 研究戦略センター

(1) 政策研究と提言

「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」に向け、「巨大災害に備える政策研究」及び「新たな政策課題を先取りした研究」を進める。

「巨大災害に備える政策研究」については、阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験や教訓を踏まえて、南海トラフ地震などの巨大災害による被害の軽減や早期の復旧・復興にいかにつなげていくべきかという視点から研究を行う。

また、「新たな政策課題を先取りした研究」については、新たな政策課題に直結する研究テーマについて、県や市町の実務者との共同研究を通じて、自治体の政策形成を支援していく。このため、能登半島地震で注目された防災 DX の推進とこれを活用した広域避難、災害ケースマネジメントなど、災害対応での新たな政策課題について先行的に取り組む。

(2) 研究ネットワークの形成と研究成果の蓄積・活用

「震災」をキーワードに構築してきた、人と防災未来センターやこころのケアセンターとの連携、HAT 神戸に集積する防災等研究機関、兵庫県立大学等県内外の研究者や行政関係者等とのネットワークをさらに広げるなど、総合的な政策研究や実践を共同・連携して推進する、多彩な研究ネットワークの形成を図る。

また、様々な媒体を通じて研究成果の効果的な普及啓発を図るとともに、その蓄積と活用を図るため、データベース機能を備えたホームページを整備・運用する。

(3) 知的交流・発信の推進

近い将来に南海トラフ地震の発生が懸念され、風水害が激甚化する中で、議論・対話を通じて大規模災害への備えを徹底する。また、紛争・対立が激化する世界情

勢下において、共生社会の実現に向けた 21 世紀の諸課題について学び、理解を深めるため、県内外の研究者等との知的ネットワークの蓄積を生かし、マスメディアと連携したシンポジウム等を開催する。これにより、共に考え備える基盤を構築し、課題解決に向けた実践活動の促進に貢献する。

(4) 学習機会の提供と学術交流の支援

県民の学習ニーズに応えるため、著名講師陣を配した連続講座と県立大学とタイアップしたりカレントコースの開設により、引き続き学習機会を提供するとともに、アジア・太平洋地域と兵庫県の大学間交流への支援を行う。

(5) 機構活動の情報発信

研究成果の普及啓発をはじめ、機構活動を広く政策決定者や行政担当者のみならず、広く一般に届くよう、多様な媒体を効果的に活用し、積極的な情報発信・成果還元を行う。

2 人と防災未来センター

(1) アクセスしやすく、行動変容を促す展示の展開

ア 防災・減災を楽しみながら学ぶことのできる、多様性と包摂性を大切にした防災文化の共創の場づくりを目指す。

イ 語り部の経験と知恵を永続的に繋ぎ、未来を守る力に変える新たなプラットフォームの構築を検討する。

ウ AI や DX 等の技術変革の進展を踏まえ、いつでも、だれでも、どこでも震災の教訓にアクセスできる展示手法の研究や、新たな体験型プログラムの開発を推進する。

(2) 収集資料の積極活用と連携の強化

- ア 社会に働きかけ、変化を促すよう震災資料を積極活用し、記憶を力に変える資料収集・保存・展示機能の深化に努める。
- イ AI や DX 等の技術変革の進展を踏まえ、曖昧な概念や言葉からでも資料を検索・活用できる機能の可能性を追求する。
- ウ 防災資産の収集・保存の先導的機関として、全国の災害伝承ミュージアムや博物館等とのパートナーシップの構築を目指す。
- エ 研究者・専門家・行政、若手の語り継ぎ活動に取り組む者等の防災・減災研究や県民の防災学習を支援する機能を強化する。

(3) 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成／災害対応の現地支援・現地調査

ア 実践的な防災研究

- (ア) 組織としての「重点研究課題」を明示し、研究の方向性を明確にすることにより、実践的な防災研究を組織的・継続的に推進する。また、研究にあたっては、国内外の大学や研究機関のほか、国の防災対応組織（防災庁等）、地方自治体防災部局等との連携を強化する。
- (イ) 災害対応に関する知見・ノウハウの体系化・標準化に資する研究を推進し、研究内容や研究成果について実務者や学識者、社会一般に広く情報発信するとともに、研究成果の社会実装に努める。
- (ウ) 地方自治体の防災行政担当職員が備えるべき知識と能力を体系化し、研修や被災地支援を通じて社会に広く発信する。
- (エ) 外部資金の獲得、査読論文等の発表を行うとともに、学会活動への貢献等を通じて実践的防災研究の有用性をアピールする。
- (オ) 能登半島地震をはじめとする被災地に対して、復旧・復興段階まで継続的に研究成果をフィードバックする。

イ 若手防災専門家の育成

(ア) 阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や視点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

(イ) 研究員に対し、実践的な防災研究の基礎を確立するための総合的な育成プログラムを実施する。

(ウ) 現地支援・調査で災害現場に学び、研究成果を展示や研修事業を通して災害対策に活かすサイクルの強化を図る。

ウ 災害対応の現地支援・現地調査

(ア) 大規模災害時に、被災自治体の災害対策本部を支援するとともに、復旧・復興段階まで被災地への支援を継続的に行う。

(イ) 災害対応の実践的・体系的な知識を有する防災専門家のネットワークを構築し、派遣体制を整備する。

(ウ) センターの各種事業を通して地方自治体の幹部・防災担当部局とのネットワークを構築し、災害時の研究員等の円滑な派遣や現地での効果的な支援の展開に向けた信頼関係を醸成する。

(4) 災害対策専門職員の育成

ア 地方自治体の防災担当者等を対象とした研修を実施し、災害対策実務の中核的な人材を育成することにより、地方自治体の災害対応力強化を支援する。

イ 最新の災害教訓、国の動向を盛り込むなど、継続的に内容を見直し、バージョンアップを図る。

(5) 多様な主体の交流とネットワークの促進

ア HAT神戸に集積する防災・人道支援関係機関等、国内外の防災関係機関との

連携を図る。

イ 次の時代を担う若い世代が防災を学び、考え、行動する場を提供することにより、新しい災害文化の醸成を促進する。

ウ 企業や地域住民と協働することにより、地域防災やまちのにぎわいづくりに貢献する。

エ 防災絵本等を使って国や地域、世代を越えて災害の記憶と教訓を語り継ぎ、世界の防災・減災に貢献する拠点となることを目指す。

3 こころのケアセンター

(1) 研究調査等

ア 研究調査

こころのケアに関する次の研究調査を行う。また、臨床機能（診療、カウンセリング）の活用を図り、研究成果の検証及び事例の収集等を行う。

(ア) 同時に一つの外傷的な出来事に遭遇した集団を対象とする研究

(イ) 単発の外傷的な出来事に遭遇した個人を対象とする研究

(ウ) 反復性のある外傷的な出来事に遭遇した個人を対象とする研究

(エ) こころの健康に関する研究

イ 情報の収集発信・普及啓発

こころのケアに関する各種文献・資料等の収集、シンポジウムの開催や啓発資料の発行等を通じて情報の収集発信・普及啓発を行う。

(2) 人材育成・研修

ア こころのケア研修

こころのケアに関する知識及び技術の向上に資するため、こころのケアに携わる保健・医療・福祉などの関係者を対象に、専門研修と基礎研修を実施する。

また、積極的に ICT を活用し、増加する県外からの参加者への対応を図る。

イ 特別研修

自主事業として、医療福祉関係者を対象とする PTSD 診断やトラウマ治療に必要な手法等について学ぶ、より専門的な内容の特別研修に加え、教育関係者を対象とするなど対象の拡大を進める。

ウ ひょうごヒューマンケアカレッジ

阪神・淡路大震災の経験と教訓により培われた、いのちの尊厳と生きる喜びを高めるといふヒューマンケアの理念に基づき、新しい専門的人材の養成をめざすとともに、多様なニーズに対応したヒューマンケアに関する知識・技能を学ぶ機会を広く県民に提供し、県民が共に生き、支え合うことのできるすこやかな社会づくりに資する事業を実施する。

エ 研修受託等

自治体等からの委託を受け、消防職員等のメンタルヘルスに関する指導・相談を行うとともに、研修を実施する。

(3) 連携・交流

ア 東日本大震災・熊本地震被災地への継続的な支援

イ その他国内外の災害等に対する支援

ウ 災害関連における国際協力支援

エ 兵庫県災害派遣精神医療チーム「ひょうご DPAT」の体制整備

オ 大学・研究機関等との連携（海外の医療機関含む）

カ 各種ネットワーク（既存協議会等）への参画

(4) 相談・附属診療所の運営

ア 相談

災害、事件、事故、虐待などによる被害者及び遺族等のトラウマ・PTSD、その他様々なストレスの早期発見・回復を図るため、こころのケアに関する専門的な

相談に応ずる。

イ 附属診療所の運営

実践的研究のフィールドとしての機能を持つとともに、こころのケアに関する精神疾患を主とした医療を行う。

また、人員の補充等を図るなど診療体制の強化に取り組むとともに、新医療情報システムの円滑な運用とサイバー攻撃等に対応するための危機管理体制の強化に取り組む。

(5) 安定的な運営のための収支バランスの確保

経営安定に向けて、利用料金収入の確保に努めるとともに、経費削減に取り組む。

4 管理部

機構のミッションである「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」の達成に向けて、シンクタンク組織としての総合力が発揮できる体制整備に努める。

(1) 業務運営におけるガバナンスの強化

管理部及び3センター間の連携強化や、リスクマネジメントの実施、信頼性確保のためのアカウンタビリティ（説明責任）とコンプライアンス（法令順守）の徹底など組織のガバナンスの強化に努める。

(2) 公益財団法人としての持続可能な業務運営

研究成果の外部発信力の強化のほか、ICTの活用、科研費（科学研究費助成事業）や企業からの寄附金等の外部資金の確保に努め、職員の資質向上や健康管理にも注力するなど、質の高い業務執行への取組を進める。

(3) 業務運営体制や経費執行の見直し

近年、物価や人件費の上昇が続いているため、引き続き兵庫県ので県政改革方針を踏まえつつ、運営体制や経費執行を見直し、適正かつ弾力的な組織運営に取り組む。

なお、令和8年は機構設立20周年にあたるため、記念事業の実施を検討する。

【別添資料】第6期中期計画／重点領域と基本機能による検討事業一覧表

重点 テーマ	基本機能 (3)	調査研究	災害教訓の継承	人材育成	
大規模災害への備えの徹底 ／ 共に考え、備える基盤の構築	重点領域 (7)				
	(1) 事前防災の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○【新】防災DX研究の推進 (研戦) ○【新】実務研究員の採用と研究員制度の改革 (研戦) ○【新】「社会の相転移」を利用した事前防災プロジェクト (人防) ○【拡充】海外のこころのケア支援者(医療関係者)との国際協力 (ケア) ○こころのケアの調査研究 (ケア) 	<ul style="list-style-type: none"> ○【新】防災知アーカイブ&アクションプロジェクトの展開 (人防) ○【拡充】21世紀減災社会シンポジウムの開催 (研戦) ○【拡充】自治体災害対策全国会議の機能強化〔有識者による委員会運営、視察の重視〕 (研戦) ○【拡充】語り部の経験と知恵を残し役立てるプラットフォームの構築 (人防) 	<ul style="list-style-type: none"> ○最新の知見で災害対策をレベルアップ～災害対策専門研修の充実 (人防) ○被災地支援を基板とした実践的な防災研究と専門家の育成 (人防) 	
	(2) 災害文化の醸成		<ul style="list-style-type: none"> ○【新】いつでも、だれでも、どこでも災害ミュージアムプロジェクト (人防) ○最新技術で防災の重要性を伝える～行動変容を促す展示の展開 (人防) ○連携と協働で学びと実践を共有する～交流ネットワーク機能の拡充 (人防) 		
	(3) 被災地の復旧・復興支援	<ul style="list-style-type: none"> ○【新】災害中長期の復興指標デジタルツールの開発 (ケア) 	<ul style="list-style-type: none"> ○【再掲】【新】防災知アーカイブ&アクションプロジェクトの展開 (人防) ○被災地などへのこころのケアの継続支援 (ケア) ○兵庫県災害派遣精神医療(こころのケア)チーム「ひょうごDPAT」体制整備事業 (ケア) 	<ul style="list-style-type: none"> ○【再掲】兵庫県災害派遣精神医療(こころのケア)チーム「ひょうごDPAT」体制整備事業 (ケア) ○【再掲】被災地などへのこころのケアの継続支援 (ケア) 	
	(4) 実践的な研究調査と研修・学術交流の展開	<ul style="list-style-type: none"> ○【拡充】21世紀文明シンポジウムの新たな展開 (研戦) ○【拡充】アジア太平洋研究賞の見直し (研戦) ○自主研究の推進 (研戦) ○県要請研究の課題選定方法の改善 (研戦) ○【新】トラウマインフォームドケア教育動画教材・デジタル教材の開発 (ケア) ○【拡充】非常時の診療を支える確かな連携と指揮体制の確立 (ケア) ○【再掲】こころのケアの調査研究 (ケア) ○専門医療機関として確かな診療を～診療体制の強化によるこころのケアの役割の推進 (ケア) ○こころのケアシンポジウムの開催 (ケア) 	<ul style="list-style-type: none"> ○【拡充】災害伝承ミュージアムネットワークによる新しい防災文化の普及 (人防) ○震災資料の積極活用～記憶を力に変える資料収集・保存・展示機能の深化 (人防) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ひょうご講座[県民向け連続講座]の開催 (研戦) ○【再掲】【新】トラウマインフォームドケア教育動画教材・デジタル教材の開発 (ケア) ○こころのケア研修 (専門研修、基礎研修、特別研修)の実施 (ケア) ○ヒューマンケア実践普及講座の開催 (ケア) ○兵庫県音楽療法士養成講座の開講 (ケア) ○県外参加希望者のためのハイブリッド開催・オンデマンド開催の拡充 (ケア) 	
	(5) 国際交流・海外支援	<ul style="list-style-type: none"> ○【再掲】アジア太平洋研究賞の見直し (研戦) ○HUMAP 構想の推進〔留学生・研究生支援：県受託事業〕 (研戦) 			<ul style="list-style-type: none"> ○【再掲】【拡充】海外のこころのケア支援者(医療関係者)との国際協力 (ケア) ○海外の行政機関等職員向け災害時こころのケア研修〔JICA 関西からの受託研修〕 (ケア) ○海外避難民へのこころのケアに係る支援活動 (ケア)
	(6) 機構一体となった発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○【拡充】「21世紀ひょうご」の編集改善 (研戦) ○【拡充】ニュースレター「Hem21」の成果発信型への改革と「研究レター」の統合 (研戦) ○【拡充】ホームページによる発信の強化〔サムネイル活用による3センターの一体化〕 (研戦) 	<ul style="list-style-type: none"> ○YouTube 動画「いのちを守る 記憶をつなぐ」の配信 (令和12年3月末配信終了) (管理部、3センター) 		
(7) HAT 神戸集積機関との連携と魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ○共同研究への助成〔DRA 枠〕 (研戦) ○研究成果報告会・DRA 研究員交流会の開催 (研戦) 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際防災・人道支援協議会(DRA)事業への支援(人防) ○HAT 神戸の魅力づくりへの貢献 (人防) 			

注) 研戦、人防、ケアはそれぞれ研究戦略センター、人と防災未来センター、こころのケアセンター、を示す。